

証券年表（1870年－2023年9月）

年	西暦年月日	事 項
明治3	1870・4・23	9分利公債ロンドンで公募（わが国最初の公債）
	1874・10・13	株式取引条例（わが国最初の証券法規，未実施）
	11 1878・5・4	株式取引所条例布告
	11 1878・5・15	東京株式取引所創立
	11 1878・6・17	大阪株式取引所創立
	26 1893・3・4	取引所法公布
	27 1894・8・1	日清戦争勃発
	32 1899・3・9	新商法公布（現在に至る株式会社法の基本）
	37 1904・2・10	日露戦争勃発
	38 1905・3・13	担保附社債信託法公布
	43 1910・2	第1回4分利付公債発行に際し，証券業者が初の下引受け
大正3	1914・7・28	第1次世界大戦勃発
	7 1918・4・1	有価証券割賦販売業法公布
	9 1920・3・15	東株市場大暴落，反動恐慌の発端に
	11 1922・4・20	取引所法改正，会員組織取引所の育成，実物取引と清算取引の2本制等
	11 1922・9・1	大株，短期清算取引開始
	12 1923・9・1	関東大震災，9・7モラトリアム実施（9月中）
13 1924・6・2	東株，短期清算取引開始	
昭和2	1927・3・15	金融恐慌，始まる
	2 1927・3・30	銀行法公布
	2 1927・4・22	恐慌継続で，3週間のモラトリアム実施
	3 1928	東株・大株，創立50周年，東株は初の株価指数（フィッシャー理想算式，月中平均）算出・発表開始
	4 1929・10・24	ニューヨーク株式市場大暴落（暗黒の木曜日），世界恐慌の発端に

昭和5	1930・1・11	金輸出解禁実施，巨額の正貨流出が生じ，産業不況で金解禁恐慌（昭和恐慌）に
6	1931・9・18	満州事変勃発
6	1931・9・21	英，金本位制停止決定，世界的金融恐慌へ
6	1931・12・13	金輸出再禁止断行
7	1932・5・15	歳入補填国債（赤字国債）の日銀引受発行開始
8	1933・5・5	社債受託の銀行・信託，社債浄化運動を申し合わせ，無担保社債の発行認めず
8	1933・5・27	米，証券法制定
9	1934・6・6	米，証券取引所法制定
12	1937・7・7	盧溝橋事件勃発，日華事変の発端に
12	1937・7・17	藤本ビルブローカー証券，有価証券投資組合結成，初の投資信託
13	1938・3・29	有価証券業取締法公布
13	1938・3・31	有価証券引受業法公布
14	1939・9・3	第2次世界大戦勃発
16	1941・8・30	株式価格統制令公布
16	1941・12・8	太平洋戦争勃発
17	1942・2・18	社債等登録法公布
18	1943・3・11	日本証券取引所法公布，6・30日本証券取引所設立，東株・大株・名株等11の取引所（株式会社）は幕を閉じ，日証の支所となる
18	1943・10・19	取引員業整備実施要綱，12・17有価証券業整備要綱発表
20	1945・3・10	東京大空襲の後，戦時金融金庫は3・9価格による無制限買い支え決定
20	1945・8・10	日本証券取引所全国市場，一斉に臨時休会
20	1945・8・15	敗戦
20	1945・9・26	GHQ，証券取引所再開禁止覚書（25日付）発表
20	1945・12	東京・大阪で株式の集団売買開始
21	1946・4・17	新日本興業株式公募，戦後初の株式公募
21	1946・8・8	持株会社整理委員会発足，持株会社指定開始
22	1947・1・18	有価証券の処分の調整等に関する法律公布
22	1947・3・28	日本証券取引所解散等に関する法律公布，4・16日証解散

証券年表

昭和22	1947・3・28	証券取引法公布（昭和22年法）
22	1947・4・14	独占禁止法公布
22	1947・7・23	証券取引委員会設置
22	1947・10-	年末にかけて証券民主化運動全国に広まる
23	1948・4・13	証券取引法改正公布（昭和23年法）、証券業者登録制に
23	1948・11・7	証券取引法第65条施行
24	1949・1・31	GHQ、証券取引の再開許可発表
24	1949・2・12	東京、2・15大阪、3・7名古屋各証券取引所創立総会
24	1949・4・20	アダムス GHQ 証券担当官、証券取引3原則を指示
24	1949・5・9	日本証券業協会連合会創立
24	1949・5・16	東証、大証、名証、売買立会い開始
24	1949・7・4	広島、福岡、京都、神戸、新潟各証券取引所、売買立会い開始
25	1950・4・1	札幌証券取引所売買立会い開始
25	1950・6・25	朝鮮動乱勃発
26	1951・6・1	信用取引開始
26	1951・6・1	証券投資信託法公布施行、6・15株式投資信託開始
27	1952・1・4	ダウ・ジョーンズ修正方式による株価平均（東証修正株価平均）を開所に遡り採用、発表
27	1952・4・28	対日平和条約・日米安全保障条約、発効
27	1952・8・1	証券取引委員会廃止、証券行政は大蔵省理財局証券課に
27	1952・9・10	証券取引審議会発足
28	1953・3・5	全国株式市場、スターリン・ソ連首相の重体発表で大暴落
29	1954・10・26	東証労組、待遇改善要求でスト突入
30	1955・6	定期（清算）取引復活運動、最高潮に
31	1956・4・2	東証、大証、債券売買市場開設
33	1958・10・7	東証市場、売買高、初の1億株突破
34	1959・2・18	戦後初の外貨債（米貨公債）発行
36	1961・1・11	公社債投資信託開始
36	1961・7・18	ダウ平均株価、1829.74とピークに
36	1961・10・2	東証、大証、名証、市場第2部開設
38	1963・7・18	ケネディ米大統領、利子平衡税創設を提案、7・19東証市場大暴落

昭和39	1964・1・20	日本共同証券創立，秋から年末にかけて連日株を買い出動
39	1964・9・25	増資等調整懇談会，65・2以降の増資抑制申合せ
40	1965・1・12	日本証券保有組合創立，投信保有株式を肩代わり
40	1965・5・21	山一証券再建問題の報道，以後市場は半恐慌状態に
40	1965・5・28	日銀，山一証券等運用預かり19社に対し，日銀特融を決定
40	1965・7・27	歳入補填国債の発行方針を含む景気振興策決定
40	1965・10・1	改正証券取引法施行，証券業者免許制を規定
42	1967・7・1	資本取引自由化実施（第1次）
43	1968・4・1	証券会社，免許制へ全面移行
43	1968・6・4	東証第1部株式時価総額10兆円に
44	1969・1・31	日本楽器，株主優先募入で時価発行，以後時価発行盛行
44	1969・7・1	東証株価指数（TOPIX），発表開始
46	1971・3・3	外国証券業者に関する法律公布
48	1973・1・24	ダウ平均株価5359.74とピークに
48	1973・2・13	円，変動相場制に移行
48	1973・6・2	OPEC と国際石油資本，原油価格値上げで合意，第1次石油 ショックの開始
50	1975	大量国債発行時代始まる，公社債店頭売買高急増
53	1978・5・15	東証，取引所開設100周年記念式典，証券第2世紀へ
54	1979・3・30	戦後初の無担保社債発行（シアーズローバック社）
55	1980・12・1	新外為法施行，内外証券投資を原則自由化
57	1982・10・1	改正商法施行，単位株制度創設，新規設立会社株式の額面は 5万円に
58	1983・4・9	都銀等の金融機関，国債窓販業務開始
59	1984・4・20	株券等の保管および振替に関する法律公布施行
6	1985・10・19	東証，債券先物取引開始，戦後初の証券先物取引
6	1985・12・24	メリルリンチ等外国証券6社，東証に初の会員加入
61	1986・10・11	NTT，株式の一般放出開始
61	1986・11・25	有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律施行
62	1987・6・9	大証，株先50立会い開始，戦後初の株式先物取引
62	1987・10・20	東証市場，NY市場の大暴落に続き戦後最大の下落率を記録 (14.9%)，ブラックマンデー，株価下落の世界的波及
62	1987・12・15	抵当証券業の規制等に関する法律公布施行

証券年表

昭和63	1988・9・3	東証（TOPIX）、大証（日経225）、ともに本格的な株価指数先物取引開始
平成1	1989・6・12	大証（日経225）、10・17名証（オプション25）、東証（TOPIX）、それぞれ株価指数先物オプション取引を開始
1	1989・12・29	日経平均株価、38,915.87と史上最高記録
2	1990・3・20	株価急落で、株式の公募時価発行は事実上停止に
3	1991・6・24	大手証券4社を中心とする法人顧客等への損失補填問題や暴力団関係取引で、野村証券と日興証券の社長が引責辞任、以後数カ月に及ぶ証券不祥事となる
3	1991・10・3	改正証券取引法成立、一任勘定取引の禁止・損失補填の授受の禁止等
4	1992・6・26	金融制度及び証券取引制度改革のための関係法律の整備等に関する法律（金融制度改革法）公布、7・20証券取引等監視委員会発足
4	1992・8・18	日経平均株価14,309.41への大幅下落で、急遽緊急対策発表、8・28公的資金導入を含む総合経済対策発表
5	1993・7・2	興銀証券等金融機関の証券子会社、初の設立
6	1994・4・1	大口取引に係わる株券委託手数料の自由化
6	1994・10・1	自己株式取得規制緩和の商法改正、施行
7	1995・2・26	英ベアリングズ証券、事実上の倒産
7	1995・8・30	兵庫銀行、戦後初の銀行法に基づく銀行破綻、日銀特融実施へ
7	1995・9・8	公定歩合、史上最低の0.5%に引下げ
8	1996・1・1	社債発行規則の完全撤廃
8	1996・6・21	住専処理・金融関連6法公布
8	1996・11・11	橋本総理、2001年東京市場の再生に向けて包括的な金融システム改革案を指示（日本版ビッグバン）
9	1997・4・25	日産生命保険、生保として戦後初の破綻
9	1997・6・20	金融監督庁設置法公布
9	1997・11・3	三洋証券、11・17北海道拓殖銀行、11・22山一証券、それぞれ事実上の破綻
10	1998・4・1	ビッグバン改革実施、改正外為法施行、5,000万円超10億円未満の株券売買委託手数料の自由化

平成10	1998・6・22	金融監督庁発足
10	1998・9・1	SPC 法施行
10	1998・10・16	金融再生関連8法公布
10	1998・10・23	日本長期信用銀行, 12・13日本債券信用銀行, 特別公的管理決定
10	1998・12・1	金融システム改革法施行
10	1998・12・15	金融再生委員会発足
11	1999・4・1	証券業者の顧客資産分別管理完全実施
11	1999・10・1	株券売買委託手数料完全自由化
11	1999・11・11	東証マザーズ市場開設
12	2000・3・1	新潟証券取引所と広島証券取引所, 東京証券取引所に統合
12	2000・3・17	南証券に初の登録取消し
12	2000・5・8	大証, ナスダックジャパン市場開設, 2002・12・16ヘラクレスに
12	2000・5・31	証券取引法等の一部改正法公布, 12・1証券取引所の株式会社化等に関する部分施行
12	2000・5・31	金融商品の販売等に関する法律公布
12	2000・7・1	金融庁発足
13	2001・3・1	京都証券取引所, 大阪証券取引所に統合
13	2001・6・1	有価証券報告書等の電子開示システム (EDINET) 稼働
13	2001・10・1	改正商法施行, 金庫株解禁, 単元株制度等
13	2001・11・30	証券税制改正法施行, 個人の株式譲渡益課税の軽減
13	2001・12・17	野村ホールディングス, NYSE に上場
14	2002・1・30	銀行等保有株式取得機構設立
14	2002・6・5	証券決済システム改革法, 成立
14	2002・11・29	日銀, 銀行保有株式の買取り開始
16	2004・12・1	証券仲介業, 金融機関に解禁
16	2004・12・13	ジャスダック証券取引所, 業務開始
18	2006・6・14	金融商品取引法公布, 07・9・30全面施行
20	2008・9・15	米リーマン・ブラザーズ・ホールディングス, 連邦破産法11条適用申請
21	2009・1・5	株券電子化実施

証券年表

平成23	2011・3・11	東日本大震災発生，13日には東京電力福島第一原子力発電所で水素爆発発生
23	2011・8・5	S&P，米国債長期信用格付を「トリプル A」から「ダブル A+」に引下げ
25	2013・1・1	東証グループと大証が経営統合し，日本取引所グループ発足
25	2013・4・4	日銀，2年間で前年比2%の物価上昇率を目指す「量的・質的金融緩和」導入
27	2015・3・5	金融庁と東証，コーポレートガバナンス・コードを決定
27	2015・11・27	財務省，2年物国債の入札で，最高落札利回りが初めてマイナスに
28	2016・1・29	日銀，金融政策決定会合で，超過準備の一部にマイナス金利を適用する追加金融緩和策を決定
28	2016・8・31	野村アセットマネジメント，MMFの運用を終了
29	2017・5・29	金融庁，機関投資家向けの議決権行使結果の個別開示を推奨
30	2018・4・1	金融庁，高頻度取引（HFT）の登録制度開始
令和1	2019・7・30	JPX，総合取引所設立のため東京商品取引所買収を最終合意
1	2019・10・1	チャールズ・シュワブ，株式，ETF，オプションの取引手数料を無料に
1	2019・10・25	トヨタファイナンス，利回り0%の社債を発行
2	2020・2・25	野村証券，信託報酬0%の投資信託設定を発表
2	2020・3・30	野村証券と野村総合研究所，ブロックチェーン技術を活用した債券を発行
3	2021・4・20	SBI証券，社債型のデジタル証券を発行，一般投資家向けに発行するのは国内初
3	2021・11・1	金融サービス仲介業の開始
令和4	2022・4・4	東証，既存4市場をプライム，スタンダード，グロースの3市場に改編
4	2022・12・23	政府，2024年1月1日からの少額投資非課税制度の恒久化と大幅拡充を閣議決定
5	2023・9・30	SBI証券，国内株式の委託売買手数料を無料に

1945年以降の詳しい「証券年表」については，当研究所のホームページ（<http://www.jsri.or.jp/>）にも掲載しており，記事名での検索も可能です。

なお、「証券年表」は、当研究所発行の下記出版物に掲載されておりますので、ご利用ください。

『証券年表（明治・大正・昭和）』（1595年～1989年1月7日）

1989年9月刊行 B5判1026頁 本体価格11,650円

1989年以降2011年までは、毎年、『証券資料』に「証券年表」として前年1年間分を掲載。